

株式のご案内

事業年度	4月1日から翌年3月31日
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告の方法により行います。 公告掲載URL (https://www.presskogyo.co.jp) ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL：0120-232-711 (通話料無料)
上場取引所	東京証券取引所第一部
証券コード	7246
単元株式数	100株

【株式に関するお手続きについて】

● 特別口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
・特別口座から一般口座への振替請求 ・単元未満株式の買取（買増）請求 ・住所・氏名等の変更 ・特別口座の残高照会 ・配当金の受領方法の指定※	特別口座の 口座管理 機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL：0120-232-711 (通話料無料) 【手続書類のご請求方法】 ・インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	

※特別口座に登録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はご選べない場合があります。

● 証券会社等の口座に登録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
・郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ・支払期間経過後の配当金に関するご照会 ・株式事務に関する一般的なお問合せ	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 TEL：0120-232-711 (通話料無料)
・上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等	にお問合せください。

市区町村から通知されたマイナンバーは、
株式の税務関係のお手続きが必要となります。
このため、株主様からお取引の証券会社等へ
マイナンバーをお届出いただく必要がございます。

■ 株式関連業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様の
マイナンバーを記載し、税務署に提出いたします。

■ マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様
➔ お取引の証券会社
- 証券会社とのお取引がない株主様
➔ 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL：0120-232-711 (通話料無料)

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、
アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、
アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **7246**

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjw.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

● アンケート実施期間は、本書がお手元に 到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する
「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこ
れ以外の目的に使用することはありません。(1809)

- アンケートのお問い合わせ
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

PRESS KOGYO


株主通信

第118期 報告書

2019年4月1日から 2020年3月31日まで

 プレス工業株式会社

〒210-8512 川崎市川崎区塩浜一丁目1番1号
TEL:044-266-2581 (代表) FAX:044-276-3935
<https://www.presskogyo.co.jp>

 プレス工業株式会社
証券コード：7246

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに第118期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の業績と今後の取り組み等についてご報告させていただきます。

代表取締役社長 美野 哲司



はじめに

はじめに、新型コロナウイルスの感染により亡くなられた方々にお悔やみを申し上げますとともに、現在、罹患されている方々にお見舞いを申し上げます。

また、医療関係者の方々や社会・生活インフラを支えるための活動に従事されている方々に感謝申し上げます。

当社グループといたしましても、引き続き感染予防及び感染拡大防止に努めてまいります。

第118期(2020年3月期)の業績について

第118期は、新中期経営計画(2020年3月期から2024年3月期までの5ヶ年計画)の1年目としてスタートしました。

この計画は、電動化・自動運転等次世代のCASE関連技術の導入等により部品メーカーを含め自動車業界全体が100年に一度と言われる大きな変革期に突入していること、世界経済は貿易問題や新興国の経済・政治リスクが継続すること、国内経済は労働人口減少や社会保障問題等を抱えていることから、将来の事業環境や需要動向は厳しい状況にあるという認識に基づき策定しました。

このような認識のもと、先行き不透明で事業環境変化

が激しい時代を生き抜き適応してゆくために、「量」より「質」に重きを置き、「【質】重視の経営」を掲げました。

第118期の事業環境については、第117期(2019年3月期)に対して厳しくなる見通しのもと、経営の重点施策に注力し、商品力・競争力の強化により既存事業・コア商品の商権維持・拡大を当社グループ全体ではかることや新規ビジネスを継続的に検討し事業拡大チャンスを追求することに取り組みました。また、これらの施策を遂行するための人材の計画的育成やその能力を十分に発揮するための環境整備についても取り組みました。なお、ものづくりの基本である安全・5S・設備保全や技能伝承を目的とした「ものづくり意識改革活動」については、第117期でその3ヶ年計画が終了しましたが、レベルアップと企業文化としての定着をはかるため、第118期以降も継続することとしました。

第118期の連結業績については、売上高は前期比7.0%減の2,052億92百万円、営業利益は前期比45.9%減の74億59百万円、経常利益は前期比46.3%減の73億39百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比50.7%減の37億28百万円の減収・減益となりました。なお、当社海外連結子会社の決算日は12月31日であるため、第118期の海外業績については、新型コロナウイルスの影響は直接的にはなかったものと考えております。

セグメント別にご説明いたしますと、自動車関連事業においては、国内は、消費増税等の影響により自動車全体の需要が低迷するなか普通トラック需要は前期比0.4千台増

の91.9千台となりましたが、同輸出は米中貿易摩擦の影響に加え下期はアセアン・豪州向けを中心に減速しました。タイは、自動車ローンの厳格化・景気後退による内需低迷やパーツ高による輸出不振等に伴い1トンピックアップトラックの生産台数が減少しました。米国の自動車需要は前期比で減少しましたが、ピックアップトラック・SUV需要は前期比で増加しました。また、インドネシアの商用車需要は前期比で減少、欧州の自動車需要は前期並みで推移しました。

このような事業環境のもと、国内は、普通トラック向け部品は増加しましたが小型トラック向け部品や完成車組立等の減少により減収となり、減産による影響や金型・機器の原価悪化等により減益となりました。米国は、主要客先の生産調整等により減収となりましたが収支改善施策により増益となりました。インドネシアは、内需減少のなか新規立上げや受注範囲の拡大等により増収となり前期並みの利益を確保しました。タイ及びスウェーデンは、減産等の影響により減収・減益となりました。

これらの結果、セグメント売上高は前期比4.5%減の1,757億92百万円、セグメント利益は前期比31.7%減の103億72百万円となりました。

建設機械関連事業においては、国内の油圧ショベル需要は、台風19号の影響等があったものの消費増税前の駆け込み需要等により前期比で増加しましたが、同輸出は前期比で減少しました。中国の油圧ショベル需要は、堅調なインフラ投資を背景として前期比で増加しました。

このような事業環境のもと、国内は、台風19号による生産休業等が大きく影響し減収・減益となりました。中国は、内需の増加はあったものの外資メーカーのシェアが低下していることや北米向け輸出製品生産終了の影響等により減収・減益となりました。

これらの結果、セグメント売上高は前期比20.8%減の301億78百万円、セグメント利益は前期比67.8%減の7億66百万円となりました。

第119期(2021年3月期)の業績見通しについて

現在、世界経済は新型コロナウイルスの影響により大きな打撃を受けております。自動車産業・建設機械産業においても、需要の低迷や経済活動への制約により国内外で休業等を余儀なくされ、当社グループ全拠点における生産活動に多大な影響を及ぼしております。

感染拡大ペースが鈍化している地域もありますが、感染の第2波・第3波の懸念もあり、感染の収束や本格的な需要回復にはまだ時間を要するものと考えられます。

当社は、2020年5月12日に第118期の決算発表を行いました。同発表時点において合理的な業績予想の算定が難しい状況にありましたので、第119期の業績予想については未定とさせていただきます。今後、業績予想の算定が可能となった段階で公表いたします。

現段階において、新型コロナウイルスの影響が及ぶ期間や規模等を計ることは困難であります。生産変動に柔

軟に対応できる体制を整備するとともに、コスト削減・合理化活動の推進をはかり、まずは足元の厳しい状況を乗り切ってまいります。

あわせて、新中期経営計画の骨子である2本柱の「強靱な経営体質・経営基盤の構築」・「商品力向上・競争力強化」についても推進してまいります。

これらの取り組みを支えるうえで重要となる財務基盤については、これまで以上に留意してまいります。当社グループの純資産は、リーマンショック時に一旦大きく毀損しましたが、その後、有利子負債の削減や利益剰余金の計上を着実に進めました結果、第118期末の純資産は946億24百万円、株主資本比率は56.3%となっており、現金及び預金残高(222億91百万円)については有利子負債残高(107億19百万円)を上回っている状況にあります。また、2020年5月の格付投資情報センター(R&I)による格付においてはBBB+を維持しております。

第119期については、営業キャッシュ・フローの落ち込みが予想されますが、現段階で想定される運転資金、設備投資及びその他必要な施策等に関する手元資金については確保しております。今後、不測の事態が発生することも考えられますが、迅速に対応してまいります。

新中期経営計画の骨子

強靱な経営体質・経営基盤の構築

- ◆ものづくり意識改革活動の継続
 - －本質安全・設備保全と技能伝承
 - －企業文化として定着化
- ◆グループ横断活動による生産基盤・組織体制の強化、国内外事業の管理力向上
- ◆働き方改革、多様な人材活用
- ◆ガバナンスの維持・強化

商品力向上・競争力強化

- 自動車**
 - ◆軽量化・高強度、最適構造、多機能化
 - ◆新工法・新技術・解析技術力
- 建機**
 - ◆軽量化・高強度・高視界性・ウィンドウ/ドア・システム
 - ◆新ROPS構造・外観品質
- ◆部品共通化
- ◆革新的生産ライン・自動化・IoT活用による生産性向上
- ◆調達力強化
- ◆開発期間短縮

まず、プレス工業グループの力・質を向上させ事業の成長に繋げる

コア商品の商権維持・拡大

自動車部品

- 次期モデルチェンジに向け、既存商権維持・周辺部品の取り込み
- 労働市場減少に対応した商品拡販
- アセアン：タイ・インドネシア拠点からの供給を軸にビジネス拡大へ
- 米 国：ビジネスポートフォリオの見直しと事業再編
- 欧 州：欧州トラックメーカーへの窓口としてグローバル展開案件へアプローチ

建設機械用キャビン

- 大～小型油圧ショベル用キャビンの事業拡大・単独・協和・中国連携による顧客層の充実
- 部品・ユニットビジネスの取り込み
- 油圧ショベル以外の建設機械用キャビンへの拡大
- 農業機械・産業機械用キャビンへの拡大

新規事業への積極的挑戦

- コア技術応用展開による事業発掘（新商品）
- 新規拠点の継続検討（インド市場の継続的調査・検討）
- 地震シェルターの拡販推進

利益還元について

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、必要な株主資本の水準を維持するとともに、株主の皆様への持続的・安定的な利益還元を実施することを基本方針としております。また、新中期経営計画においては、総還元性向25%（5ヶ年平均）を目標としております。

第118期の年間配当金については、1株につき13円（中間6.5円、期末6.5円）とさせていただきます。また、2019年6月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得（取得株式の総数：1,500,000株、取得価額の総額：703,198,000円）を行いました。これらの結果、配当性向は38.0%、総還元性向は56.7%となりました。

第119期の配当予想については、業績予想が未定のため同じく未定とさせていただきます。今後、配当予想の算定が可能となった段階で公表いたします。

ESGへの取り組みについて

当社は、これまで以上にESGへの取り組みについて推進するとともに、その取り組み状況についてホームページ等を通じて継続的に開示してまいります。

現在の主な取り組み状況についてご説明いたしますと、E（環境）については、環境関連法規等の順守はもとより、エネルギーと資源の効率的な活用、環境リスクの低減、廃棄物排出量削減、環境負荷物質使用量削減等に取り組んでおります。

S（社会）については、従業員尊重のもと、多様な人材の活用、技能の伝承と育成、女性及び高齢者の活用推進、職場環境の改善に努めており、働き方改革への対応も含めて取り組みの促進をはかっております。

G（ガバナンス）については、取締役の指名・報酬等の決定プロセスにおける客観性・透明性を強化するため、2019年12月24日付で取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会（委員の半数以上は社外取締役で構成）を設置しました。2020年6月26日開催の定時株主総会における取締役選任にあたりましては、同委員会の答申を踏まえて候補者を選定しました。今後も、同委員会における活動等を通じて、コーポレート・ガバナンスのさらなる向上をはかってまいります。



株主の皆様へ

冒頭で自動車業界全体は100年に一度の大きな変革期に直面していることを申し上げましたが、これに加えてこれまた100年に一度とも言えるような世界全体に大きな影響を及ぼす新型コロナウイルスの感染拡大が2020年に発生しました。歴史的にみても、私たちは非常に大きな転換点に立っております。

当社は、2020年に創業95周年を迎えましたが、これまでも戦争、オイルショックをはじめ、バブル崩壊後の長期不況、リーマンショック、東日本大震災等、幾多の苦難や事業環境変化を乗り越えてまいりました。今回の危機に対しては、それらの経験・DNAも活かして対処してまいりたいと考えております。

自動車業界のみならず世界経済・社会は現在進行形でもの凄いスピードで変化しており、新型コロナ後の世界は大きく変容しているものと考えられます。

このような状況のなか、変わるもの・変わらないもの、変えるもの・変えないものを見極めながら、従業員一人ひとりの「やりきる・やりぬく」力を結集のうえあらゆる事態に対処してこの難局を切り抜けてまいります。

同時に、新型コロナ後も見据えながら、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上をはかるため、新中期経営計画のもと、製品の品質のみならず、業務の質、契約の質、管理の質等、経営におけるあらゆる【質】を高めながら、コア商品の商権維持・拡大と新規事業への積極的挑戦に向けた取り組みを行ってまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループの経営に対するご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

以上

コア商品



フレーム



アクスル



建設機械用キャビン

新規事業



地震シェルター

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第118期 2020年 3月31日現在	第117期 2019年 3月31日現在
資産の部			
流動資産		70,597	73,080
固定資産		83,573	85,992
有形固定資産		74,452	74,234
無形固定資産		532	516
投資その他の資産		8,588	11,241
資産合計		154,170	159,073
負債の部			
流動負債		45,050	50,338
固定負債		14,496	14,520
負債合計		59,546	64,858
純資産の部			
株主資本		67,682	66,186
資本金		8,070	8,070
資本剰余金		2,074	2,074
利益剰余金		59,156	56,957
自己株式		△1,619	△916
その他の包括利益累計額		19,153	20,970
その他有価証券評価差額金		161	2,319
土地再評価差額金		17,255	17,255
為替換算調整勘定		1,239	1,180
退職給付に係る調整累計額		496	214
非支配株主持分		7,788	7,057
純資産合計		94,624	94,214
負債純資産合計		154,170	159,073

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	第118期 自2019年4月1日 至2020年3月31日	第117期 自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高		205,292	220,661
売上原価		183,207	191,939
売上総利益		22,085	28,721
販売費及び一般管理費		14,625	14,921
営業利益		7,459	13,800
営業外収益		362	366
営業外費用		482	505
経常利益		7,339	13,661
特別利益		22	25
特別損失		261	395
税金等調整前当期純利益		7,100	13,291
法人税等		1,611	3,326
当期純利益		5,489	9,964
非支配株主に帰属する当期純利益		1,761	2,397
親会社株主に帰属する当期純利益		3,728	7,567

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

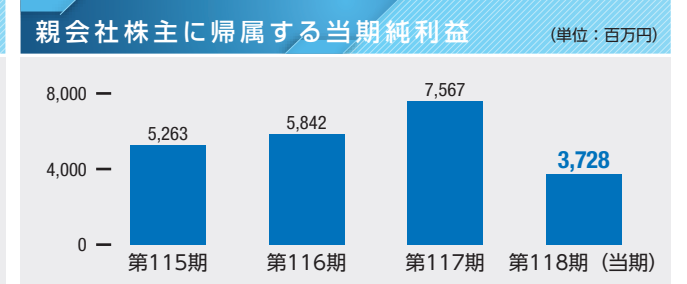
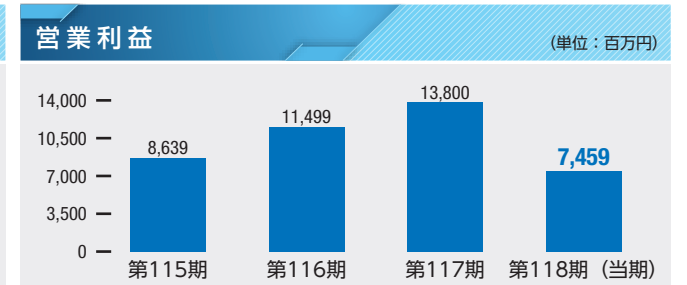
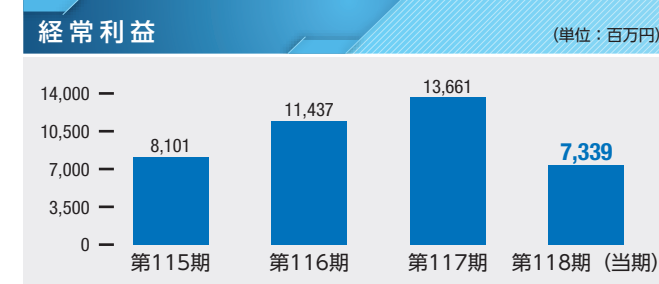
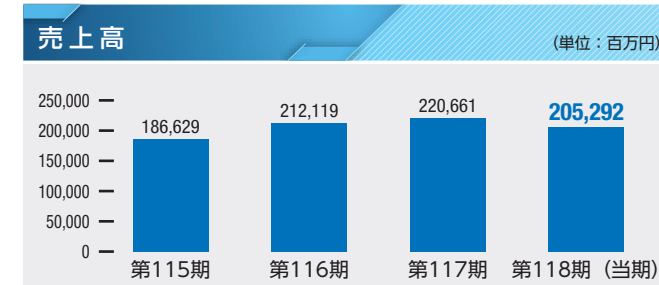
連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

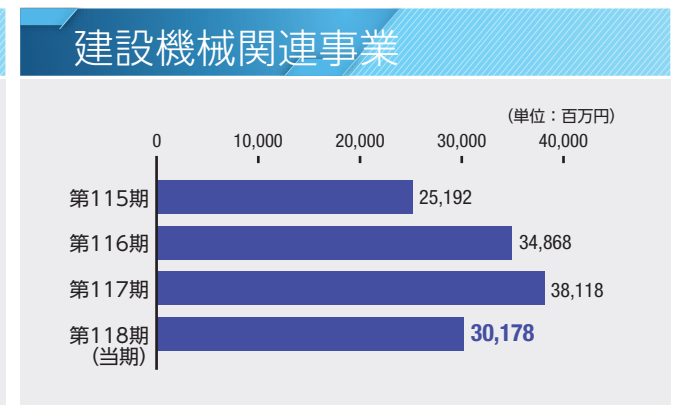
科目	期別	第118期 自2019年4月1日 至2020年3月31日	第117期 自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,466	16,825
投資活動によるキャッシュ・フロー		△9,695	△7,419
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,111	△15,450
現金及び現金同等物に係る 換算差額		74	△26
現金及び現金同等物の 増減額（△は減少）		3,733	△6,071
現金及び現金同等物の 期首残高		18,539	24,611
現金及び現金同等物の 期末残高		22,273	18,539

※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結業績



セグメント業績





アメリカ



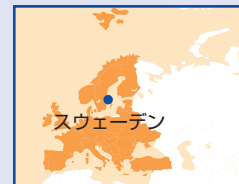
PK U.S.A., INC.
(Indiana Plant)



PK U.S.A., INC.
(Tennessee Plant)



PK U.S.A., INC.
(Mississippi Plant)



スウェーデン



PRESS KOGYO
SWEDEN AB



タイ



THAI SUMMIT PKK
CO., LTD.



THAI SUMMIT PKK
ENGINEERING CO., LTD.



THAI SUMMIT PKK
BANGPAKONG CO., LTD.



THAI SUMMIT PK
CORPORATION LTD.



PT. PK Manufacturing
Indonesia



中国



蘇州普美駕駛室
有限公司



普萊斯沖壓部件(蘇州)
有限公司



普萊斯工業小型駕駛室
(蘇州)有限公司



本社・川崎工場



横浜事務所



宇都宮工場



埼玉工場



藤沢工場



尾道工場



株式会社協和製作所



国内



会社概要 (2020年3月31日現在)

商号 プレス工業株式会社
PRESS KOGYO CO.,LTD.
本店所在地 〒210-8512
神奈川県川崎市川崎区塩浜1丁目1番1号
TEL 044-266-2581 (代表)

事業所所在地 川崎工場 (神奈川県川崎市)
横浜事務所 (神奈川県横浜市)
宇都宮工場 (栃木県下野市)
埼玉工場 (埼玉県川越市)
藤沢工場 (神奈川県藤沢市)
尾道工場 (広島県尾道市)

創立 1925年2月16日
資本金 8,070,221,336円
従業員数 1,918名 (連結従業員数6,658名)

主要な子会社 (2020年3月31日現在)

株式会社協和製作所
尾道プレス工業株式会社
鉸金工業株式会社
PK U.S.A., INC.
PRESS KOGYO SWEDEN AB
THAI SUMMIT PKK CO.,LTD.
THAI SUMMIT PKK BANGPAKONG CO.,LTD.
THAI SUMMIT PK CORPORATION LTD.
蘇州普美駕駛室有限公司
普萊斯沖壓部件(蘇州)有限公司
普萊斯工業小型駕駛室(蘇州)有限公司
PT. PK Manufacturing Indonesia
(他14社)

コーポレートガバナンスに関する情報



当社ホームページにて、コーポレートガバナンスに関する資料(コーポレートガバナンス報告書、コーポレートガバナンスガイドライン)を掲載しております。是非ご覧ください。

<https://www.presskogyo.co.jp>

役員 (2020年6月26日現在)

代表取締役社長兼社長執行役員(CEO)	美野 哲司	社外取締役(監査等委員)	中川 治	上席執行役員	大竹 正美
代表取締役副社長兼副社長執行役員(CTO)	村山 哲	社外取締役(監査等委員)	古里 健治	執行役員	岡田 京子
取締役専務執行役員(CFO)	尾浪 和彦	社外取締役(監査等委員)	安藤 知子	執行役員	奥垣内 完
取締役専務執行役員	中山 隆史	常務執行役員	唐木 剛一	執行役員	小川 敏宏
取締役専務執行役員	遠藤 徳明	常務執行役員	清水 勇生	執行役員	伊東 正和
取締役専務執行役員	矢原 洋	常務執行役員	佐藤 昌彦	執行役員	高木 俊介
取締役専務執行役員	増田 昇	常務執行役員	新川 春正	執行役員	山川 剛
取締役(常勤監査等委員)	坂野 正典	上席執行役員	立入 浩道	フェロー	ピーター・カドストム
社外取締役(監査等委員)	山根八洲男	上席執行役員	加賀爪 哲		

株式の状況 (2020年3月31日現在)

発行可能株式総数 240,000,000 株
発行済株式の総数 114,009,770 株
株主数 7,543 名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
いすゞ自動車株式会社	10,151	9.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,642	5.21
日鉄物産株式会社	5,020	4.63
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	4,466	4.12
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NV I 01	3,991	3.68
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,708	3.42
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505227	3,477	3.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	3,291	3.04
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	2,699	2.49
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	2,416	2.23

※1. 上記のほか、当社が保有している自己株式が、5,608,758株あります。
※2. 持株比率は自己株式保有総数を控除して計算しております。

所有者別分布状況

